

越前市議会だより

友好都市 本巢市と行政懇談会を実施

—鳥獣被害対策などで意見交換—



本巢市議会議員と意見交換する越前市議会議員（本巢市内の会場）



1500年生き続ける国指定天然記念物「根尾谷淡墨桜」
(樹高16m、幹回り10m)

本市と岐阜県本巢市とは、継体天皇ゆかりの淡墨桜（花筐・根尾合）が縁で友好都市として相互交流を深めています。その一環として越前市議会は今年4月16日、本巢市議会を訪問して「議会運営の現状」「鳥獣被害対策」及び「ゆるキャラを活用した観光振興」について意見交換を行いました。

議会運営の現状では、一般質問のあり方や議会中継について意見交換を行い、鳥獣被害対策では、有害鳥獣の捕獲後の処理方法や飼犬を訓練し、サルへの追い払いを行う「モンキードック」の取り組みについて意見交換を行いました。

来年度は、交流を始めて20周年を迎えることから一層の交流を深めていくことを確認し終りました。

本号の主な内容

- 2～3面 ◆ 予算・条例など審議
- 4～5面 ◆ 一般質問など
- 6面 ◆ 議案等の表決一覧 ◆ 委員会報告

原子力発電所を視察

本市議会は3月27日に、北陸電力(株)敦賀火力発電所と日本原子力(株)敦賀発電所を視察しました。

敦賀火力発電所では、電力供給範囲は、嶺北全域と敦賀市であるとの説明がありました。

敦賀発電所では、浦底断層のD1破砕帯や、3・4号機建設予定地を直接視察する中で、安全協定や使用済燃料、リスク管理などについて質問し、意見交換しました。



日本原電(株)敦賀発電所
3・4号機建設予定地



浦底断層近傍(北方)の
D-1 破砕帯調査現場

3月定例会の概要

平成25年第1回越前市議会定例会は、2月22日から3月19日まで26日間にわたって開かれました。

この定例会では、市長提出の補正予算案9件、当初予算案8件、条例案14件、一般議案5件を、議員提出の条例案1件をいずれも可決、承認しました。

継続審査中のふるさとの日条例案はさらに閉会中の継続審査とし、今回受理した請願2件のうち1件は継続審査、1件は不採択としました。また、一般質問には18人の議員が市政全般にわたり質問を行いました。

市民と議会との語る会

女性の積極的な参加をお待ちしています

下記の日程で、議員が3班に分かれて開催しますので、お気軽にお越しください。

- 5月24日(金) 7時30分～ 国高公民館
- 5月24日(金) 7時30分～ 武生東公民館
- 5月31日(金) 7時30分～ 岡本公民館

- テーマ
- 第1部 教育情報機器システム構築契約に関する調査報告について
 - 第2部 <統一テーマ> 新庁舎・南越駅を見据えたまちづくり
<サブテーマ> 子育て、幼保一体化、女性の健康、通学路の安全確保



平成25年度 当初予算決まる 総額 551億5,659円

一般会計 333億5,000万円(前年度比 7.0%増)
 特別会計 194億 409万円(前年度比 1.3%増)
 企業会計 24億 250万円(前年度比 10.5%減)

議案審議



予算審議

介護・訓練等給付事業

15億5,000万円

問 障害福祉サービスの充実が求められる中、この事業が、昨年度と比べて4億円増えた理由は何か。

答 障害者自立支援法が、今年4月から障害者総合福祉法に変わり、難病の方が障害福祉サービスを受けられるようになることや、近年就労支援サービス利用者等が相当増えているためである。

次世代育成支援対策推進事業

207万円

問 授乳場所としての「赤ちゃん駅」の整備計画は怎么样了か。

答 「赤ちゃん駅」は、現在、市福祉健康センターの4階に設置してある。面積が狭く簡易な構造であるため、場所を拡張して実際に使いやすく整備する。さらに、かこさとし絵本館や、市の体育館等に順次整備していきたいと考えている。

道路維持改修事業

1億7,070万円

問 中央道の笹子トンネル天井落下事故を受けて、トンネルの点検状況は怎么样了か。また、今後の維持管理をどのように考えているか。

答 市が管理するトンネルは3カ所ある。すべて職員が、照明器具のボルトやコンクリート面について目視点検を行った。トンネルの詳細点検は、国・県の要領に基づいて実施する必要がある。市には現在、トンネルを点検できる職員がいないことから、今後は



市が管理するトンネルの1つ武宮トンネル(安養寺地係)

道路構造
物等を点
検できる
専門業者
への委託
を考
えている。

コウノトリが舞う里づくり事業

1,500万円

問 コウノトリの巣塔が、現在白山地区に2塔、坂口地区に1塔あるが、これまでの経緯はどうだったか。また、今後の整備計画は怎么样了か。

答 現在の3カ所は、地元企業等の寄付を受けて、巣塔から魚道が確認できるなど生き物環境の良い場所を選んで設置している。今後も、寄付を受けて、平成27年度までに、王子保地区に1塔、北日野地区に1塔を設置する予定である。



コウノトリ巣塔
(下中津原町地係)

市観光協会補助金

944万円

問 4月に設立予定の越前市観光協会の組織体制、事務局体制、所在地、業務の具体的な内容は怎么样了か。

答 武生観光協会を母体に、会費を納める会員、イベントをする実行委員会、語り部の会等の団体を組織していきたい。事務局体制は、4名でスタートし、うち2名は市の職員を配置したい。事務所は、武生センタープラザ2階にあった市民ふれあいサロンの場所としたい。業務内容は、観光ホームページの作成、イベント情報の発信支援と出向宣伝、物販事業等を考えている。



今年4月に発足した越前市観光協会

市政の重要課題の解決に向けて

今回は、産業建設委員会の議員コラムを掲載しています。

公明党議員団 吉田 慶一



農作物に被害をもたらしている有害鳥獣も、最近ではニホンシカやサル等の出没が多くなり、またハクビシンやアライグマの集落内での目撃も増加しています。高齢化が進むにつれて、中山間地のイノシシ等の被害防止に、中山間地直接支払制度を利用したワイヤメッシュへの切り替えを推進しています。また、身近なところに出没が増加しているため、有害鳥獣に対する安全対策や防止対策の講習会の開催を推進しています。

市民ネットワーク 玉川喜一郎



北陸新幹線金沢・敦賀間の着工認可に伴い、越前市のハード面の都市構想が大きく変わります。第三セクター化される在来線と福武線の今後のあり方、中心市街地の活性化のあり方、南越駅周辺整備のあり方など、また、新庁舎の建設位置についても、合併協定(日野川東部国道8号線北部を優先)を守るのか、それとも変更するのか、その手法(住民投票)等は、市民主権の考え方を基本に、市民の代弁者として頑張ります。

政 新 会 川崎 悟司



子どもや友人に「帰ってこい」と言える地域を創造するのが私に課せられた責務であり、市民の声なき声を市政に反映していきたい。新庁舎建設、北陸新幹線南越駅周辺整備計画など、核となる施策が真に住民の幸福度の向上に寄与できるのか、情報を公開し、市民とともに議論を深めなければならない。

行財政改革の推進と、若者世代の支援、災害に強いまちづくりに向け、研鑽を重ねていきます。

諸 派 大久保恵子



越前市は2008年、10年後の農業のあるべき姿を見据え、農と食の創造ビジョンと「条例」を策定。さらに、2011年には同ビジョンの「環境」を強化し人と自然の共生を目指して「コウノトリが舞う里構想」を策定しました。

これより「農と食と環境を大切にすまちづくり」がスタートしました。今後も議会、市民活動の両面から「コウノトリが舞う里」を目指して力をつくしたいと思います。

■自主防災組織育成事業

247万円

問 防災マップは、市内約240町内のうちどれくらいの町内が作成しているか。

答 マップは、現在51町内で完成し、66町内で作成中である。市の計画としては、25年度には、すべての町内で作成に着手してもらえらるよう各地区で出前講座等を開催して、推進していききたい。



防災マップづくり(北日野地区)

■定住化促進事業

1512万円

問 これまでの新婚夫婦の転入実績はどうだったか。また、その実績を分析して所得制限は今後どうするのか。

答 1月末現在で、56組の夫婦から申請があり、49組が補助の対象となった。そのうち市外からの転入は10組、中心市街地への転入は1組だった。この事業の利用者の平均年齢は、35〜39歳ということがわかったので、25年度からは所得制限を緩和して、世帯の平均年収を、450万円から700万円に引き上げた制度にする予定である。

■まちなか空き家等リフォーム支援事業

5000万円

問 中心市街地の空き家状況を把握しているか。また、不動産協会と定住促進に関する協定を締結することにより、空き家対策としてのリフォームの希望が増えてくると思うがどう対応するのか。

答 空き家の調査は、職員が毎年実施している。中心市街地の空き家256戸のうち、程度により住宅は24戸、普通の住宅が98戸、程度の悪い住宅が134戸となっている。この協定締結により、今まで市ができなかった民間の権利調査を、業者が行うことのできるようになる。今後、申し込み状況に応じて修正予算等の対応も考えていきたい。

定住政策につながる住宅情報等を発信できるようにする。今後、申し込み状況に応じて修正予算等の対応も考えていきたい。

■武生中央公園体育館改築事業(設計費)

2000万円

問 体育館を改築する理由は何か。また、財源的な見通しはどうか。建設場所は、どこを考えているか。

答 体育館は、平成30年の福井国体のフェンシング会場になっており、中央フェンシング協会から、アップ会場及びドーピング検査場がないとか、音響が悪いとか、観覧席の手すりが危険である等の指摘を受けている。また、築後44年が経過しているため、老朽化に伴う修繕箇所も多く、今後多額の修繕費が予想される。財源的に考えても改修するよりは改築した方が、国体関連予算で約2分の1の国庫補助金を使えるので有利である。場所は、中央公園全体のスポーツ施設の再配置や中央公園ゾーンニングを踏まえて考えていきたい。



福井国体開催までに新たに建て替える予定の武生中央公園内の体育館

■国民健康保険特別会計(事業勘定)

78億646万円

問 23年度末に4億1559万円あった基金が、25年度末予定で3602万円になる。今後、国保会計は健全に運営できるのか。

答 国は、社会保障と税の一体改革の中で、国民健康保険に対して2200億円の財政支援の方針を示している。また、平成27年度からは、すべての医療費について、県内17市町の国民健康保険について共同事業化が決定している。今後も、本市の医療費、被保険者数の状況や制度改正の動向を見ていく必要がある。

条例等審議

■議案第18号 越前市土地開発基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について

■議案第31号 越前市土地開発公社の解散について

■議案第32号 権利の放棄について

問 土地開発基金の中に、土地開発公社と同様、長く塩漬けになっている土地がある。なぜ今まで買い戻しをしてこなかったのか。今後、公社がなくなることで土地取得の必要が生じた場合の対策、基金の2億円を超えるような土地取得のケースの場合はどうするのか。また、基金の貸付金9億円は、初めから放棄する前提だったのか。

答 事業目的が達成されたものから、順次取得していく予定である。しかし、現在の厳しい財政状況の中で、事業の進捗が進まず、買い戻しがおくれている。今後の用地取得方法は、一般会計に予算を計上して取得していくことになるが、緊急的に取得する必要がある場合は、土地開発基金を活用していく。貸付金については、平成22年度の土地開発公社経営健全化計画において9億円の債権放棄が確認されている。

一般議案審議

■議案第34号

読書のまちの宣言について

問 この宣言を、実効性あるものにしていくために、市は、今後、周知の仕方や読書の進め方をどのように取り組んでいくのか。

答 まず、宣言文を市内小・中学校や公共施設に掲示して、平成28年度までを事業期間とし、いろいろな環境整備を図っていく。かきことし絵本館「ゆ」のオープンに併せてこの宣言のイベントを開催する。その後、継続的に市民文学散歩や、市民文化祭の一環である市民読書の支援等を行いながら、読書を推進する環境を整備していく。また、地区公民館の図書コーナーを充実・整備をしていく。

議員コラム



誠和会 前田 一博

第一に市民が安全で安心して生活できる災害に強いまちづくりに取り組んでまいります。また、新幹線開業に伴うまちづくりとあわせて、中心市街地の活性化に取り組みする必要があります。さらに、新庁舎の早期建設、今立総合支所の存続に取り組みまいります。少子高齢化の時代の越前市の将来の方向性を市民と行政が知恵を出し合い、越前市に住んでいてよかったと思えるまちになるよう頑張っていきたいと思います。



日本共産党議員団 前田 修治

長引く経済不況の影響で市民生活や営業の実態はきわめて深刻です。貧困と格差の広がる社会のもとで、市民の暮らしや福祉を守るのが自治体の重要な役割です。医療費無料化の拡充や国保税、介護保険料、水道料金の引き下げなど市民の暮らしに関わる課題に取り組みます。北陸新幹線は地元負担、利便性、在来線などの先行きが不透明であり、金沢以西への延伸計画は中止するべきと考えます。



自由クラブ 嵐 等

南越駅(仮称)は福井県内唯一の新設駅であり、丹南地域全体の玄関口としての機能が期待されています。しかし、人口減少、少子高齢化の進む社会状況の中で、将来世代に過大な負担を残すような駅及び周辺整備は避けなければなりません。平成26年の金沢駅開業後の状況を十分に見据えた上で、南越駅にはどのような機能が必要なのか、並行在来線となる現在の武生駅はどうすべきかを時間をかけて慎重に検討する必要があります。

議会の様子をインターネットで発信中!!



平成24年12月議会及び平成25年3月議会の本会議映像が、24時間いつでもご覧になれます。
市のホームページからアクセスしてください。
本会議中は、ライブ配信も実施しています。お気軽にご覧ください。



消費者の被害防止に取り組む越前市消費者センター



北新庄小学校屋内運動場(完成予想図)

3月定例会

一般質問

18人の議員が3月1日・4日・5日の3日間、一般質問を行いました。多くの質問項目の中から、特に1人1項目を選び、ジャンルごとに、質問・答弁を要約して掲載しました。なお、詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

産業

問 中小企業振興条例を制定せよ
日本共産党議員団 玉村 正夫

問 中小企業振興のために方向性を示すべきでは
産業活性化プランの見直しに併せて検討する

答 中小企業経営の厳しさが増す中、全国で中小企業振興条例の制定が広がっている。自治体・中小企業・大企業等の役割をしっかりと明記し、地方自治体の中小企業振興の理念と施策の方向性を示した条例を市も制定すべきではないか。

A 現時点では、産業活性化プランの着実な推進を図ることが重要である。今後は、プランの見直しの必要性があれば、それに併せて、条例制定を検討していく。

総務・防災

問 建設工程表を示す時期ではないか
具体的なスケジュールを示せる段階ではないか

答 平成32年の合併特別債の発行期限が近づくと、一刻も早く新庁舎の用地買収から建設工までの工程表を示す時期に来ているのではないかと、A まちづくり懇話会では、確実な庁舎建設に向けて20年、30年後のまちづくりは、どうあるべきかといったベースとなるまちづくりの議論を行っているところなので、新庁舎建設の具体的なスケジュールを示せる段階ではない。

問 新庁舎の建設工程表を示せ
自由クラブ 伊藤 康司

問 武生地方合同庁舎の建設中止をどう捉えているか
市としては納得できない

答 平成21年に武生地方合同庁舎の建設工事が突然中止になり、平成24年度補正予算で福井地方検察庁武生支部の単独庁舎の設計費が要求されているが、市はどのように捉えているか。

A 本市として合同庁舎の建設再開を強く要望していた中で、合同庁舎の建設中止、地方検察庁武生支部の単独庁舎の建設は、あくまでも国の施策なので市は関与できないが、納得のいく内容ではない。

問 武生地方合同庁舎の建設に向けた取り組みを
自由クラブ 題佛 臣一

問 市長がどう政策に落とし込むかが重要
首長がどう政策に落とし込むかが重要

答 総合計画は10年単位の長期的な展望に立った自治体の最上位計画である。マニフェストを総合計画に位置付けるとなると、市長がかかるたびに総合計画が変更されるといふことか。

A 法改正で、総合計画策定の義務付けは廃止されている。これからは、首長が自らの政策推進のために、有権者との契約であるマニフェストをどう政策に落とし込むかが重要であり、その流れは強まると考える。

問 総合計画と市長マニフェストの関連性は
政 新 会 城戸 茂夫

問 原子力安全協定の締結を強く求めよ
市民ネットワーク 三田村輝士

問 電気事業者に対して安全協定の締結を強く求めるべきである
計画策定までに協定締結のめどを立てる

答 市民の安全確保のために、できるだけ早く原発事故時の通報義務付けや立入検査、施設増設時の事前了解など原発立地自治体並みの権限を有する原子力安全協定の締結を強く求めるべきではないか。

A 市原子力防災計画の実効性を担保するためには、事業者から正確な情報が速やかに届けられるべきであり、計画の策定までには協定締結の目的が立っていないと判断できないと考える。

消費者

問 高齢者の消費者被害を防止
高齢者被害の実態は
1件当たり被害金額は154万円

答 高齢者の消費者被害の実態はどうなっているか。また、市は安心できる消費生活をどうバックアップするか。

A 23年度の70歳以上の被害件数は119件で、1件当たりの被害金額は154万円である。市では、「安全安心な消費生活実現プラン」に基づき、潜在被害者の早期発見体制の強化に努めている。今後も、消費者サポーターと連携して、見守り活動や出前講座等の啓発活動を実施していく。

自由クラブ 嵐 等

福祉

問 民生委員と福祉推進員との連携を強化せよ
福祉推進員との連携を強化できないか
今後さらに連携強化に努める

答 民生委員は、地域が無縁社会へと進展する中、各種の活動や月次報告など職務が多忙である。福祉推進員と機能的に連携を図れるように結びつきを強化できないか。

A 市は、社会福祉協議会とともに、各地区単位での研修会を行い、区長・民生委員・福祉推進員等の関係者による福祉連絡会を開いて連携を図っている。今後も関係者とともに連携強化に努めていきたい。

越前創政会 小形 善信

教育

問 防災・安全交付金を活用せよ
公明党議員団 関 利英子

問 学校施設の耐震工事を早期に実施できないか
可能な限り前倒しをして取り組む

答 国の24年度補正予算の「防災・安全交付金」は、学校施設の耐震や通学路の安全対策に活用できる。小・中学校施設や通学路の総点検をし、事業計画を国に申請したか。

A 国の有利な支援制度を活用し、学校施設の耐震は可能な限り前倒しして取り組む。天井対策が必要な2校は実施設計に着手し、国に要望する。通学路の危険箇所は78カ所あり、関係機関と連携し安全確保に努める。

問 就学援助項目を拡充せよ
日本共産党議員団 前田 修治

問 部活動費等も就学援助項目にしてはどうか
現在対象外だが、今後研究していく

答 市の就学援助の認定基準は生活保護基準と比較してどれくらいか。国が交付税措置の対象としている部活動費、生徒会費、PTA会費を就学援助項目に含めるべきではないか。

A 就学援助の認定基準は、生活保護基準の1.4倍から1.6倍の範囲にあり、市はしっかりと対応している。現在、部活動費等の3項目は就学援助の対象としていないが、今後の社会情勢や県内自治体の状況等を研究していく。

問 インクルーシブ教育の実現を
越前創政会 中西 眞三

問 インクルーシブ教育の取り組み状況は
子どもの発達の視点に立った就学指導を行う

答 障がいがあってもなくても一緒に学ぶ「インクルーシブ教育」という共生社会実現への取り組み状況はどうなっているのか。

A 支援を要する児童について、一人ひとりの子どもの状況を保護者と協議しながら就学先の決定をしている。障がいのある子がない子とともに学ぶインクルーシブ教育・特別支援学級と普通学級との交流などを行っている。児童一人ひとりの発達を見ながら適切に就学指導を行っていききたい。



ボルガライスのPR活動(東京、青山291)



越前市の将来像を論議しているまちづくり懇話会



イノシシ対策のワイヤメッシュ柵(粟田部町地係)

観光

問 食の取り組みでイメージアップを
答 B級グルメで観光客が誘致できないか
問 市民と協働して食の取り組みを強化していくか
答 市のイメージアップ戦略の一つとして、例えば、ボルガライスなどのB級グルメで全国から観光客を誘致できないか。

A 食というのは観光にもつながる重要な取り組みである。食材は地産地消や、その普及拡大にもつながる。ボルガライスや中華そばは、市の若手職員が自ら企画して仲間を募って、普及活動を牽引している。今後も市民と協働しながら、食の取り組みを強化してイメージアップに努めていきたい。

市民ネットワーク 玉川喜一郎

問 多くの観光資源を生かす政策を
答 25年度から「越前市観光協会」を設立する
問 越前市は歴史文化や自然、食文化、伝統産業と多岐にわたる観光資源があるが、観光客を誘致するまでに至っていないのが現状である。市として観光行政をどのように進めるのか。
答 現在、市には、市全体の観光資源の開発や調整、情報発信を総合的に担う組織がなく、PRや情報発信力に課題がある。25年度それらを総合的に担う「越前市観光協会」を設立し、観光振興を図っていく。

政 新 会 安立 里美

まちづくり

問 市民とともに歩む姿勢が大切
答 まちづくり懇話会をどう進めていくか
問 自立と協働の認識で将来を論議していくか
答 まちづくり懇話会で大切なことは、自立に向けて痛みの伴うことも予想されるが、市民とともに歩む姿勢こそが協働の基本と考えるが、どう進めていくのか。
問 土地建物等の権利関係の課題を解決せよ
答 中心市街地での定住促進にどう対応するか
問 不動産業協会と協定を締結して推進を図る
答 中心市街地で定住促進が進まなかった理由として、土地建物等の権利関係が複雑であるため、次の代は引き継がないという課題がある。その課題解決に向けて市はどうか対応するか。
問 土地建物等の権利関係の課題を解決せよ
答 市民ネットワーク 福田 修治

政 新 会 川崎 悟司

問 商店街活性化・定住促進等の課題を解決せよ
答 タウンマネージャーはどのような役割か
問 行政と民間をつなぐ調整役を担ってもらう
答 中心市街地の店舗閉鎖が続いている中で、タウンマネージャーを募集して、商店街活性化や定住促進等の課題が解決できるのか。
問 タウンマネージャーには、まちづくりに対して強い意欲のある優秀な人材を募集して、行政と民間をつなぐ調整役を担ってもらう。課題解決については、行政単独・市民単独では解決が難しい課題も多いので、それぞれの役割分担を明確にして連携を図りながら推進していく。

派 片粕正二郎

教育情報機器システム構築契約に関する調査結果を議長に答申



▶答申風景

【教育情報機器システム構築契約に関する調査委員会】
委員長:大久保恵子 副委員長:前田修治
委員:吉田慶一・三田村輝士・川崎俊之・題佛臣一・小形善信・城戸茂夫

学校の情報化に伴うシステム構築における問題点等について、「教育情報機器システム構築契約に関する調査委員会」を昨年10月25日に設置し、計7回にわたり慎重に調査を実施し、契約の透明性、公平性、競争性を図る観点で議長に本年2月28日に答申を行いました。

改善等の意見

- ① 関連事業との二括入札の中で、学校ICT再構築整備機器の借上料の契約総額が設計額を上回ったが、契約方法の透明性確保の観点から今後の検討が必要である。
- ② 小・中学校普通教室機器選定において指定品が多く設定されたが、合理的な選定理由を説明できるようにし、同等品も認めるよう検討が必要である。
- ③ 3件の契約事務において、1社を除き他社全てが入札辞退した。常に入札応募業者が公平性、競争性をもって対応できるように考慮し、目的の達成、財務事務の執行を行うべきである。
- ④ 条例に基づき、市が貸借人となる契約金額2,000万円以上の賃貸借の契約を締結したときには直後の定例会に報告義務を課しているが、その報告の際、議員及び市民の理解に寄与できるようにその契約に付随する関係情報も提供するように検討されたい。

農業

問 農家への戸別所得補償制度を継続せよ
答 農家の経営安定のため戸別所得補償制度を継続すべきではないか
問 今後とも国の動向を注視していく
答 土地改良事業を推進し、戸別所得補償制度を今後も継続すべきではないか。
問 電気柵からワイヤメッシュに交換できないか
答 制度を活用して計画的に取り組み
問 規制は農林水産大臣の権限である
答 近年、ネオニコチノイド系の農薬使用が問題になっている。この農薬は浸透性残効性、神経性があり、人や生態系に影響を与える。市は人と自然の共生を目指し「コウノトリが舞う里」を目指している。農協と連携し、市独自でこの農薬の規制ができないか。
問 イノシシ対策にワイヤメッシュを設置せよ
答 公明党議員団 吉田 慶一

諸 派 大久保恵子

誠 和 会 川崎 俊之

Table with columns for Council Member Name (議員名), Proposal Name (議案等の名称), and Voting Results (賛/否/賛成/反対/継続審査/除斥). Rows include various budget items (予算) and ordinance amendments (条例).

○：賛成 ×：反対 △：継続審査に賛成 *：継続審査に反対 除：除斥 (この議案と直接利害関係のある議員はその審議に加わりません)

(注) 議長及び議長職にあるものは過半数議決の採決には加わりません。特別多数議決の採決には議長も加わります。
市民ネ：市民ネットワーク 自由ク：自由クラブ 公明：公明党議員団 共産：日本共産党議員団 創政会：越前創政会

3月定例会 委員会報告

議案を審査するため、各委員会を開催しました。掲載記事は委員長報告の主な内容です。

総務委員会

自治振興費に計上された地域自治振興事業に、委員からは、地域自治振興事業交付金の中に、LED防犯灯を設置するため一基当たり5000円の補助があるが、設置するためにかかる経費との差が大きくなることから、取替え費用や手間も減る。さらに電気代も半額になるので、長い目で考えると全体的な経費は安くなることから、LED防犯灯導入のきっかけづくりをしたいとの答弁がなされました。

産業建設委員会

委員からは、25年度から県水の受水量も25000トンに増え、水道料金も平成25年4月から再度引き上げられるが、水道会計の今後の経営見通しはどうかとのこととたされました。

教育厚生委員会

委員からは、栗田部地区の認定こども園を設立する過程において、幼稚園の保育料の問題や、開園時間・集団登校などの保育内容の変更に関する説明が十分でなく対応が遅れたことについてたされました。

園児集団が必要という観点で、できる限りの情報を提供し、十分に説明会を開催していきたいとの答弁がなされました。



25年4月にオープンした「認定こども園あわたべ」

★議会を傍聴しましょう★

6月定例会 6月10日月から開会します。

日程などのお問い合わせは、議会事務局までお願いします。越前市議会事務局 TEL.(22)3426

議会だより 編集委員会

委員長：三田村輝士 副委員長：吉田慶一
委員：安立里美/川崎俊之/題佛臣一/小形善信/前田修治

